

男女共同参画による女性の活躍推進

(一社)日本在外企業協会 会長

(一社)日本経済団体連合会 少子化対策委員会共同委員長

旭化成(株) 代表取締役会長 **伊藤一郎**

少子化対策と女性活躍推進

経団連少子化対策委員会共同委員長として資生堂の前田新造会長と共に、経済界として少子化対策に取り組んできた。企業としては、ワーク・ライフ・バランス(WLB)への取り組みや育児休業、短時間労働など仕事と育児の両立支援策の拡充に努める一方で、政府に対しては、待機児童問題の早期解消を訴えてきた。安倍内閣の成長戦略の中核に女性の活躍推進が位置付けられ、待機児童解消加速化プランが打ち出されていることは大いに評価したい。

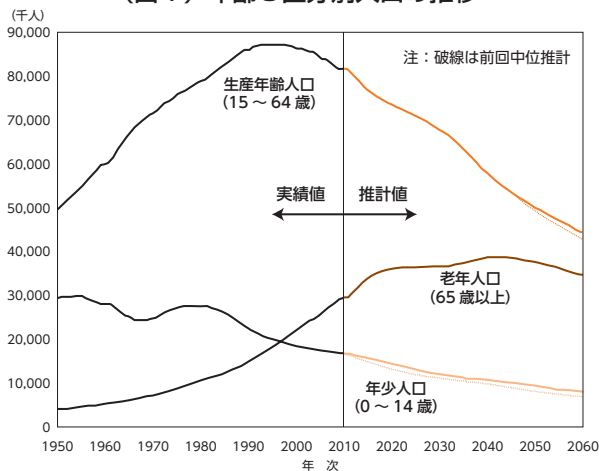
「女性の力」を最大限に活かして目先の成長率を上げることは確かに大事だが、成長戦略が目指すべき基本は、中長期的に持続可能な社会経済を構築することである。その視点に立つと、最も重要なことは、人口減少に歯止めを掛けることでは

ないだろうか。過去にさかのぼって子どもの数を増やすことはできない。そこで、生産年齢人口(15～64歳人口)が当面減少することは避けられないとしても、例えば、2050年の人口目標を1億人として、人口減少に歯止めを掛けるためにはどのような政策が必要かといった発想が求められる(12年の中位推計では、50年:9708万人、100年:4959万人となっている)。つまり、少子化対策と女性の活躍推進のバランスをいかにとるかが今問われている。

安倍総理の「成長戦略」スピーチにおける「女性の活躍推進」に係る項目(2013年4月19日)

- 女性の活躍は、「成長戦略」の中核をなす。
- 「2020年までに指導的地位に女性が占める割合を30%以上とする」という政府目標達成に向けて、全上場企業において、積極的に役員・管理職に女性を登用、まずは役員に1人は女性を登用することを経済界に要請。
- 「待機児童解消加速化プラン」:平成25・26年度の2年間で、20万人分の保育の受け皿を整備する。保育ニーズのピークを迎える平成29年度までに、40万人分の保育の受け皿を確保して、「待機児童ゼロ」を目指す。
- 「3年育休」:子どもが3歳になるまで育児休業や短時間勤務を取得したい男女が取得しやすいように職場環境の整備を経済界に要請。
- 子育てに専念した後の職場復帰支援、子育て後の再就職・起業支援。

(図1) 年齢3区分別人口の推移



資料出所:日本の将来推計人口(平成24年1月推計)
国立社会保障・人口問題研究所

共働き世代が多数派の現状

歴史的に見れば、日本でも農業や自営業が就業の中心だった時代には、女性の就労は当然だった。それが戦後の高度経済成長時代に、男性は仕事、女性は結婚すると専業主婦になり家庭を守る、というモデルへと変化していった。

女性の年齢階級別労働力率の推移をみると、結婚・出産期である20代後半から30代前半にかけ労働力率が低下し、その後、一部は就業に復帰